

# 公立大学協会

公立大学協会ニュースレター Vol.3/No.2  
2008年10月31日発行（通刊第13号）

【発行責任者】佐々木 雄太（公立大学協会会長／愛知県立大学長）  
【編集責任者】中田 晃（公立大学協会事務局長）  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F  
TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337  
E-mail: jimju@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.org/

公立大学協会は、  
全国 75 すべての公立大学で  
組織されています。

## 大学教育に関する中教審答申案と新たな諮問について

### 11月の学長会議でパネルディスカッションを予定

中央教育審議会においては、「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（3月25日）に続く同答申に向けた最終調整が行われている中、9月11日に新たな諮問「中長期的な大学教育の在り方について」がなされ、大学に関する制度的課題に踏み込んだ検討が開始されました。

10月9日の公立大学協会第3回理事会では、この諮問等に関連した議論が行われ、11月13日（木）に秋田県立大学で開催する平成20年度学長会議において、答申案と

新たな諮問を中心に、意見交換の場を設けることとしました。

今回の諮問に対して具体的な審議を開始した「大学の検討に関する作業部会」座長の荻上紘一大学評価・学位授与機構教授と文部科学省の久保公人審議官の講演を受けて、公立大学の将来像について議論を深めていく予定です。

今号では学長会議の開催に先立ち、佐々木会長からの問題提起を以下に掲載いたします。

### 大学教育に関する中教審答申案と新たな諮問について

公立大学協会 会長 佐々木 雄太（愛知県立大学長）

中教審大学分科会は、本年7月、答申案「学士課程教育の構築に向けて」（以下、「答申案」）をとりまとめた。これに続いて9月11日の中教審総会において、文部科学大臣は「中長期的な大学教育の在り方について」新たな諮問（以下、「諮問」）を行った。「諮問」は、

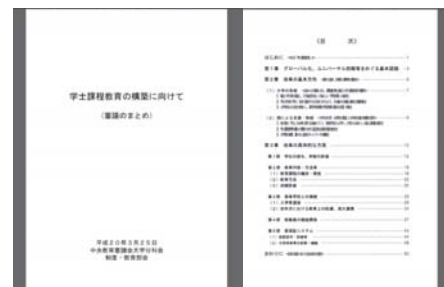
1. 社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度および教育のあり方について
2. グローバル化の進展の中での大学教育のあり方について
3. 人口減少期における我が国の大学の全体像について

の3点にわたっている。このような動きは、日本の大学教育あるいは国の高等教育政策が新たなステージを迎えつつあることを示している。以下、「答申案」および「諮問」の最も重要な点について、検討すべき問題を提起したい。

#### 1 「多様性」から「標準性」へ

今日、我が国の学士課程教育は、「量」の拡大を積極的に受け止めつつ、「質」の維持・向上を図るという重大な課題に直面している、とする「答申案」の認識は、今後の大学の方向を考える上で重要な指摘である。「答申案」も自戒する通り、「規制緩和」によって「新規参入を促進し、学生獲得の競争を活発化させる」という従来の改革の考え方が、「無秩序」や日本の大学全体の「信用や信頼性の失墜」を招いていることを率直に認めなければならない。そこで、「答申案」は、「学士」の質保証を図るためには「競争と協同の調和」と「多様性と標準性の調和」が必要となっているとし、これまでの「競争」と「多様性」重視の方針を修正する方向を打ち出している。

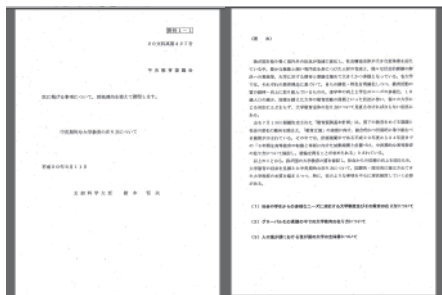
従来の路線の結果、「学位の保証する能力の水準が曖昧になり、学位の国際的な通用性を失う懸念」が生じている状況を踏まえるならば、こうし



「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」  
※現在、答申に向けた最終調整が行われている。

た修正の提言を積極的に受け止めるべきと考える。しかし、「答申案」が示す「規制緩和路線」から「規制路線」への方向転換には重大な懸念なしとしない。中教審大学分科会によるヒアリングの際に、公立大学協会や日本私立大学団体連合会が指摘したのは、「多様性」に替わる「標準性」の追求が、実際には必要以上の規制の強化につながる危険性である。

例えば、大学設置審査に際して「大学の要件を明確に示し、厳格化すべきものは厳格化する」という「答申案」の提言には賛成できる。しかし、度を過ぎた審査の厳格化は大学における教育・研究の画一化を招きかねない



「中長期的な大学教育の在り方について(諮問)」  
※「学士課程教育の構築に向けて」の答申化に先立って新たな諮問が行われた。

い。また、「標準性」を担保する方法として「コア・カリキュラムの策定」などが示されている。その必要性は一応理解できるが、高等教育に学習指導要領のようなものが導入されるならば、角を矯めて牛を殺すことになりかねない。同一の分野、同一の授業科目であっても、大学における教育の場合は、その名称や内容が大学によってあるいは教授者によって異なると当然だからである。健全な常識や通説を教える「社会科」や「理科」と最先端の研究に裏付けられるべき大学教育との違いや、個々の大学の個性の維持の必要性を十分にわきまえた「標準化」でなければならない。

公大協や私大団連の意見に応じて「答申案」は、「国においては、必要な改革を果敢に進めながら、新しい教育基本法の謳うとおり、大学の自主性・自律性を十分尊重するという姿勢を堅持していく必要がある」と述べているが、これが単なる枕詞に墮さないためには、国の配慮とともに、大学の側の自主的・自律的な改革姿勢が

不可欠であると考えられる。

## 2 「学士課程教育」概念と「大学の機能分化」

「答申案」は、修士・博士課程へつながる「学士課程教育」という概念を広く共有すべきことを提言している。また、新たな「諮問」は「学生本位の視点」に立った大学教育のあり方の検討を求め、「学部・学科や研究科といった組織に着目した整理」に代えて、大学を「学位を与える課程(プログラム)中心の考え方に再整理していく必要がある」ことを強調している。

まず、「答申案」が提示する「学士課程教育」概念や「学習成果」概念が、直ちには分かりにくい。「学士課程教育」は学部・学科・研究科といった「縦割りの組織」に配置される。また、「答申案」は「分野に即した『学習成果』」に対して「学士課程全体を通じた『学習成果』」概念を強調するが、「学習成果」も「縦割りの壁を破る」概念なのだろうか。この点は、新たな「諮問」が問う「制度論」を重ねると、その含意が理解できる。すなわち、大学を「学位を与える課程中心の考え方に再整理していく」という考え方は、研究(組織)と教育(組織)の分離を、ひいては「大学の機能分化」の推進を含意しているのである。

義本大学振興課長の説明によれば、「答申案」は主として「理念論」として大学に投げかけたものであるのに対して、「諮問」は「制度論」を含めた提言を求めるものである。研究と教育の

「組織的・制度的」あり方が、そして「大学の機能分化」の「制度的」推進にかかわる提言が求められているのである。徳永高等教育局長は、国立大学法人の会合において、今回の「諮問」は「機能分化を初めて明確に打ち出した」とし、「機能分化には大学制度の再編成、人口減少における大学全体のあり方、地域レベルでの人材育成などに対して大学がどのようにかかわっていくかということ、国立大学・公立大学の役割分担、私立大学も含めて大学のあり方、道州制など地方分権にかかわることなど大きな問題があります」と述べている(「文教ニュース」9月29日号)。

国・公・私を含めた「我が国の大学の全体像」が、理念論、制度論の両側面を含めて検討の俎上に載せられようとしている。公大協は、公立大学のあり方を軸にしつつ、しかし今後10年先の「大学の全体像」を視野に入れた大学論を、中教審における議論に遅れをとることなく進めていかなければならないと思う。

平成20年度学長会議 パネルディスカッション  
テーマ:「中長期的な大学教育の在り方について」  
(中教審への大臣諮問)をめぐって  
文部科学省講演:久保公人 審議官  
基調講演:荻上紘一 大学評価・学位授与機構教授  
パネリスト:久保公人 審議官  
荻上紘一 大学評価・学位授与機構教授  
中島秀之 公立ほこだて未来大学長  
竹葉 剛 京都府立大学長  
草間朋子 大分県立看護科学大学長  
司 会:小林俊一 秋田県立大学長

## 公立大学 News Watch⑥

○「大阪府立大・首都大学東京が交流協定 教員を相互に派遣」(7月4日/朝日新聞、読売新聞、プレスリリース)

大阪府立大学と首都大学東京が連携交流に関する協定を締結した。



大阪府立大学での調印式

学生スポーツなどでの交流の歴史を生かし、教員の相互派遣の実施などを検討していく予定。

\* \* \*

○「地域貢献、公立大が存在感」(10月20日/日本経済新聞)

日本経済新聞社による「全国大学の地域貢献度調査」を紹介。

北九州市立大学の首位(昨年8位)、熊本県立大学の2位(同10位)をはじめ、百位以内に入った公立大学が21大学(同14大学)と大きく増したことを強調し、「自治体が財政難から公立大学向けの予算を大幅に削

減しているなど、厳しい改革の波に洗われている」中で、「地域貢献で実績を示すことで地元へアピールする公立大学の取り組み」を紹介している。(北九州市立大学の矢田俊文学長は、昨年の公立大学法人セミナーの事例報告の中でこの調査に触れ、「回答に学長が関わったかどうか評価結果に大きな影響を与える。担当者がトップに相談して回答を行ったところは大学の情報がきちんと反映される」と述べている。)

【掲載希望受付中】協会事務局までお寄せください。

## 〔委員会等の活動〕

### 政策委員会

○第2回政策委員会 6月20日(金)  
14:00～17:00(協会会議室)

【出席者】矢田俊文委員長、杉森みどり委員、祖田修委員、阪本靖郎委員、加藤祐三委員、米澤和彦特別委員、森正夫特別委員、佐藤邦明オブザーバー、中田晃事務局長

はじめに、生涯学習政策局政策課教育改革推進室の鈴木宏幸改革企画係長より、教育振興基本計画の第4章「地方公共団体に期待される役割」において、協会の意見により「大学等」の文言が加えられたこと、今後地方自治体において計画づくりが進められていくことが報告された。

協議事項のうち、「地方独立行政法人法における諸課題について」では、経営委員会での会計に関する議論等を活用しつつ、公立大学法人の実態把握を進めていくとともに、地方独立行政法人法及び下位法規における課題の洗い出しを行うこととなった。

### 教学委員会

○第2回教学委員会 7月17日(木)  
12:00～14:00(協会会議室)

【出席者】今井浩三委員長、西野仁雄委員、金児暁嗣委員、浅田尚紀委員、米澤和彦委員、中島恭一委員、水上昌文オブザーバー、中田晃事務局長

「学士課程教育の構築に向けて(答申案)」について意見交換を行い、学士課程教育に関する諸課題については、教学委員会のもとに「学士課程教育作業部会」を設置して議論を進め、作業部会の経過やFDミニセミナーの開催報告等の情報を随時各大学に提供していくこととした。

また、政府の「留学生30万人計画」に関連し、今井委員長から、大学推薦による国費外国人留学生(研究留学生)の選考において、規模の小さな大学院が多い公立大学に不利な制度運用となっている現状が指摘され、その背景等を調査することとなった。

### 経営委員会

○第2回経営委員会 6月30日(月)  
14:00～17:00(協会会議室)

【出席者】赤岡功委員長、馬渡尚憲委員、鶴見尚弘委員、丸山利輔委員、草間朋子委員、森正夫委員、関口恭三専門委員、中田晃事務局長

はじめに、総務省自治財政局財務調査課の櫻井課長補佐より、地方独立行政法人会計基準のQ&Aの改定状況等について説明が行われた。

協議においては、公立大学法人会計の取扱いの難しさや、会計基準及びQ&Aの改定動向の情報が不足している現状が議論され、財務・会計作業部会で検討の上、セミナーや各大学の財務・会計担当者の参加による拡大作業部会等によって対応していくこととなった。

○第1回財務・会計作業部会

7月22日(火)14:00～16:00(協会会議室)

○第1回公立大学法人作業部会

8月5日(火)14:00～16:30(県立広島大学)

## 〔公立大学教職員の能力開発事業〕

平成20年度の公立大学教職員の能力開発事業として、公立大学法人会計セミナー、FDミニセミナー及びSDセミナー、リスクマネジメントセミナーが開催された。

### FDミニセミナー

教学委員会の課題の一つである公立大学のFD活動の活性化を目的として企画され、各大学における取り組みに関する経験交流を中心としたミニセミナーとして開催された。

第1回FDミニセミナー

◇6/11(水)・公立はこだて未来大学 / 参加者20名

第2回FDミニセミナー

◇9/12(金)・茨城県立医療大学 / 参加者30名

第3回FDミニセミナー

◇10/3(金)・大阪市立大学 / 参加者75名

※詳細は次号にて紹介

して、「公立大学実態調査表の作成説明会」(7/24)に合わせて開催された。

参加者アンケートにおいては、政策の全体像を見渡すことができるようになった等、各講義内容を評価する意見や、継続的な開催を求める要望が多く寄せられた。

◇7/25(金)・日本消防会館(東京・虎ノ門) /

参加者69名

①「大学職員のメンタルヘルス術」

茨城県立医療大学 池田智子准教授

②「公立大学を取巻く環境変化と高等教育政策」

文部科学省高等教育局大学振興課

児島昌樹課長補佐(併)公立大学専門官

③「科学研究費補助金の現状と課題」

文部科学省研究振興局学術研究助成課

長澤大洋企画室長補佐

④「公立大学改革と大学事務職員」

鳥取大学 野田邦弘教授(横浜市文化芸術都市創造事業本部、横浜市立大学職員等を経て現職)

◇8/26(火)・日本消防会館 / 参加者43名

◇8/29(金)・梅田スカイビル(大阪) / 参加者46名

①総論

関口恭三公認会計士(東京・大阪)

②損益計算書及びその他の財務諸表

唐澤正幸公認会計士(東京)

日野克紀公認会計士(大阪)

③貸借対照表及び附属明細書

湯本秀之公認会計士(東京)

小林礼治公認会計士(大阪)

### リスクマネジメントセミナー

大学における日常のコンプライアンスから、非常時のクライシスマネジメントまでを包括した危機管理に関するセミナーとして、「公立大学事務局長連絡協議会」(10/23)の開催に合わせ、今年度新たに企画された。

◇10/24(金)・ウェルシティ東京(東京・新宿) / 参加者51名

①「大学に求められるリスクマネジメント」

(株)損保ジャパン・リスクマネジメント

ERM研究開発部 福田隆主席研究員

②危機管理とクライシスコミュニケーション

(株)損保ジャパン・リスクマネジメント BCM事業本部

危機管理事業部 秋野美穂主任コンサルタント

③「大学のリスクマネジメントと損害保険について」

(有)国大協サービス 藤井昌雄事業部次長

### 公立大学法人会計セミナー

公立大学法人会計の初歩を学ぶセミナーとして、昨年一昨年に続き、各監査法人の協力を得て開催された。

### SDセミナー

高等教育政策に関する基本的な知識の獲得と、大学職員としてのモチベーション向上のためのセミナーと

## 〔政府、産業界への要望、社会へ向けた活動〕

### 大学3団体連名による経済団体への要望提出等を実施

「科学研究費補助金の拡充に関する要望」(芸術部会学長会議)(6月25日)

磯見輝夫愛知県立芸術大学長及び佐々木雄太会長が文部科学省を訪問し、芸術部会学長会議として、芸術創作の研究分野にかかわる科研費の拡充等を求める要望の提出を行った。

「産学人材育成パートナーシップ 第3回全体会議」(6月27日)

佐々木雄太会長(委員)の代理として赤岡功副会長が出席し、中間取りまとめ(案)に対する意見等を述べた。

「採用選考活動の早期化是正に関する要請書」(7月9日)

国立大学協会及び日本私立大学団体連合会との3団体連名で、採用選考活動において大学の教育活動への配慮を求める要請書を作成した。

日本経済団体連合会に手交し、主

要経済団体及び就職情報出版企業団体へ発出するとともに、文部科学省において記者発表(写真)を行った。



(右から)佐々木雄太愛知県立大学長(公立大学協会)、平野真一名古屋大学長(国立大学協会)、永井和之中央大学長(私立大学団体連合会)

「『留学生30万人計画』を実現し、優れた留学生を獲得するための緊急アピール」(7月25日)

国立大学協会及び日本私立大学団体連合会との3団体連名で、低廉な宿舍の確保や奨学金の充実、生活支援や就職支援体制の整備を求める緊急アピールを作成し、関係の衆参両議院議員への配布を行った。

「医学部入学定員増に関する要望書」(医科歯科部会)(9月12日)

医科歯科部会長(全国公立医科・歯科大学学長会会長)である吉岡章奈良県立医科大学長により、全国公立医科・歯科大学設置団体協議会との連名での要望書が、文部科学大臣及び厚生労働省に提出された。

### 『公立大学2008』を発行(8月)

48ページ・カラー刷で、公立大学全75大学の基本的な情報がそれぞれ1/2ページに収められている。

今後は年度版として作成の予定。



## 公立大学協会の主な活動の記録 (2008.6.1 ~ 2008.9.30)

### 6月

3日(火)★日本学術振興会 宮瀧和男審議役来局、研究員候補者の推薦協力について。

9日(月)★第1回公立大学協会会則及び諸規程の整備に関する作業部会(協会会議室)。

16日(月)★アジア太平洋大学交流機構(UMAP)日本国内委員会WG会合(学術総合センター)。

17日(火)★国公立大学団体国際交流担当委員協議会(JACUIE)日仏高等教育シンポジウムに係るタスクフォース・第2回(学術総合センター)。

18日(水)★大学入試センター 山口良文事業部長他来局、英語リスニングテストについて。

19日(木)★第1回就職問題懇談会(文部科学省)。  
★研究振興局振興企画課学術企画室 高橋憲一郎室長補佐他来局、「大学等における科学技術・学術活動の実態調査」の実施について。

20日(金)★UMAP 平成20年度第1回日本国内委員会(学術総合センター)。

23日(月)★第2回公立大学協会会則及び諸規程の整備に関する作業部会(協会会議室)。

24日(火)★静岡文化芸術大学 太田若生事務局次長他来局、公立大学法人制度について。

26日(木)★第2回運営会議(協会会議室)。

### 7月

3日(木)★平成20年度全国公立大学設置団体協議会(大分全日空ホテル)、中田事務局長出席。★新潟県文書私学課県立大学設立準備室 関一弥政策企画員他来局、入学者選抜について。

7日(月)★大学入試室 下敷領強室長補佐来局、「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」について。

8日(火)★第3回公立大学協会会則及び諸規程の整備に関する作業部会(協会会議室)。

11日(金)★第2回理事会(協会会議室)一〔次第〕

1. 会務報告および委員会活動報告、2. 公立大学協会創立60周年記念事業について、3. 会則改正(案)及び役員選考規程(案)について、4. 地区協議会、学長会議等の開催について、5. その他。

12日(土)★全国公立大学教職員組合連合会定期大会(天王寺東映ホテル)、中田事務局長出席。

14日(月)★義本博司大学振興課長来局、就任挨拶。

16日(水)★産業教育振興中央会 小島俊夫総務部長来局、「大学等入学者選抜に関する要望書」を受領。

22日(火)★大学入試センター 神宮総務課長来局、作題委員への感謝状について。★JACUIE 日仏高等教育シンポジウムに係るタスクフォース・第3回(学術総合センター)。

23日(水)★「科学研究費補助金の拡充と間接経費30%の措置に関する要望書」を文部科学大臣及び科学技術政策担当大臣宛に提出。★第14回JACUIE 全体会合(学術総合センター)。

24日(木)★公立大学実態調査表の作成説明会(日本消防会館)。

30日(水)★日本学生支援機構 有家伸宜学生生活部次長他来局、研修制度について。

### 8月

7日(木)★九州・沖縄地区協議会「道州制と公立大学に関する基礎的研究」第3回プロジェクト会議(熊本県立大学)。

11日(月)★中国・四国地区協議会(東京第一ホテル下関)。

21日(木)★生涯学習政策局社会教育課 手塚健郎課長補佐他来局、社会教育関連三法の改正について。

### 9月

3日(水)★九州・沖縄地区協議会(KKR ホテル熊本)。

4日(木)★関東・甲信越地区協議会(山梨県立大学)。

5日(金)★北海道・東北地区協議会(ロワジュールホテル函館)。

10日(水)★平成22年国勢調査関係者会議(総務省統計研修所)。

12日(金)★第1回大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会(日本学術会議)。

18日(木)★平成20年度大学入学者選抜実務担当者協議会(ゆうぽうと)。

19日(金)★東海・北陸地区協議会(ユアーズホテルフクイ)。

24日(水)★「図書館法改正にともなう司書養成関連科目における司書講習科目(現行)から図書館に関する科目への変更についての意見」を文部科学省に提出。

25日(木)★近畿地区協議会(大阪市立大学梅田サテライト)。  
★第2回就職問題懇談会(文部科学省)。

26日(金)★「社会教育法の一部改正に伴う「博物館に関する科目」見直しについての意見」を文部科学省に提出。★大学評価・学位授与機構 小杉評価事業部長他来局、大学機関別認証評価委員会専門委員候補者の推薦について。

※役職名及び組織名は全て日付当時

※各記事において紹介した会議・セミナー等は省略

### 事務局より

今号では、日本の大学の在り方を大きく変えていく可能性を持った中教審答申案と新たな諮問について、佐々木会長に寄稿いただきました。事務局としても、今後の議論に関する情報提供に努めてまいります。